

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 豊

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

(平成20年7月15日から本店所在地 東京都豊島区南池袋2丁目30番11号が上記のように
移転しております。)

【電話番号】 春日井(0568)-88-4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川崎 富弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 春日井(0568)-88-4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川崎 富弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第60期 第1四半期連結累計(会計)期間	第59期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	10,171,510	41,887,491
経常利益	(千円)	289,935	1,641,058
四半期(当期)純利益	(千円)	326,128	1,097,726
純資産額	(千円)	12,378,778	12,506,981
総資産額	(千円)	38,128,786	37,843,956
1株当たり純資産額	(円)	521.79	526.60
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	14.79	49.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	30.2	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,287,381	5,188,419
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	871,667	4,596,162
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	961,376	518,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,463,050	2,133,026
従業員数	(名)	1,790	1,760

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,790〔184〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	876〔154〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
粉末冶金製品事業	9,702,022
油圧機器製品事業	461,275
合計	10,163,297

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
粉末冶金製品事業	9,865,411	3,504,350
油圧機器製品事業	482,275	162,000
合計	10,347,686	3,666,350

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
粉末冶金製品事業	9,710,235
油圧機器製品事業	461,275
合計	10,171,510

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	2,371,951	23.3
カヤバ工業(株)	1,081,818	10.6

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間は、原価低減活動や生産性向上活動に一段と力を注ぎ、特に粉末冶金製品部門の収益性の回復を目指しました。

その結果、売上高につきましては、前年同四半期連結会計期間に対し1.7%増の10,171百万円となりました。利益につきましては、原価低減活動・生産性向上活動などに取り組んだものの、原材料価格の上昇や減価償却費の増加などにより、それぞれ前年同四半期連結会計期間に対し、営業利益は39.4%減の325百万円、経常利益は42.8%減の289百万円、四半期純利益は2.3%減の326百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

当事業部門におきましては、ガソリン価格の高騰及び内需低迷が続くなかで当四半期においては受注の堅調な伸びもあり、売上高は9,710百万円と前年同四半期連結会計期間に対し163百万円、1.7%の増収となりました。しかしながら原価低減に努めたものの原材料価格の高騰を吸収するには至らず、営業利益としては650百万円と前年同四半期連結会計期間に対し216百万円、24.9%の減益となりました。

油圧機器製品事業

油圧機器製品につきましては、景気が停滞している中、売上高は461百万円と前年同四半期連結会計期間に対し7百万円、1.5%の増収となりました。またコスト削減効果もあり、営業利益としても119百万円と前年同四半期連結会計期間に対し14百万円、13.3%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本

原油高による自動車産業の景気後退の影響もあり、売上高は8,439百万円と前年同四半期連結会計期間に対し176百万円、2.0%の減収となりました。さらに原材料価格の高騰を吸収しきれなかった事により、営業損失は67百万円と前年同四半期連結会計期間に対し441百万円の減益となりました。

アジア

タイ・中国での国内販売が順調に伸び、またASEAN地域への輸出による増産効果もあり、売上高は1,175百万円と前年同四半期連結会計期間に対し235百万円、25%の増収となりました。

営業利益につきましても品質強化により生産性が向上したこともあり、303百万円と前年同四半期連結会計期間に対し166百万円、121.2%の増益となりました。

北米

米国での景気後退が懸念されるなか、自動車部品の受注については順調に推移したことにより、売上高は555百万円と前年同四半期連結会計期間に対し109百万円、24.4%の増収となりました。

営業利益としては合理化推進の効果もあり、88百万円と前年同四半期連結会計期間に対し65百万円、282.6%の増益となりました。

(2) 財政状態

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,287百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで871百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで961百万円増加、現金及び現金同等物に係る換算差額で47百万円減少したことにより、前連結会計年度より現金及び現金同等物について1,330百万円増加しております。

前連結会計年度末との比較としましては流動資産全体では、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1,333百万円）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比401百万円）等により、16,003百万円（前連結会計年度末比980百万円増）となりました。固定資産は建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比209百万円）、機械装置及び運搬具の減少（前連結会計年度末比418百万円）等により有形固定資産が763百万円減少、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比104百万円）等により投資その他の資産が126百万円増加し、固定資産合計としては22,125百万円（前連結会計年度末比695百万円減）となりました。

以上により、資産合計は38,128百万円（前連結会計年度末比284百万円増）となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比457百万円）、長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,033百万円）等により、全体で25,750百万円（前連結会計年度末比413百万円増）となりました。

純資産の合計は、利益剰余金が前連結会計年度末に対し86百万円増加、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したことにより、少数株主持分を除くと11,501百万円（自己資本比率30.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,463百万円と前連結会計年度末と比べ1,330百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローで1,287百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで871百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで961百万円となり、前連結会計年度末より現金及び預金について1,330百万円増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は79,015千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	-	22,100,000	-	2,203,000	-	1,722,945

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,913,000	21,913	
単元未満株式	普通株式 131,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,913	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 932株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	56,000		56,000	0.26
計		56,000		56,000	0.26

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	355	350	354
最低(円)	288	310	333

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584,244	2,251,139
受取手形及び売掛金	8,743,062	9,144,116
商品	123,889	99,963
製品	533,557	539,719
原材料	705,581	684,563
仕掛品	1,524,242	1,556,642
貯蔵品	275,069	281,070
繰延税金資産	389,095	382,126
その他	127,956	86,617
貸倒引当金	3,200	2,869
流動資産合計	16,003,500	15,023,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,021,433	10,182,821
減価償却累計額	4,490,398	4,442,461
建物及び構築物(純額)	5,531,034	5,740,359
機械装置及び運搬具	30,915,522	31,313,400
減価償却累計額	22,288,058	22,267,535
機械装置及び運搬具(純額)	8,627,464	9,045,865
工具、器具及び備品	6,518,859	6,464,806
減価償却累計額	5,163,107	5,041,764
工具、器具及び備品(純額)	1,355,752	1,423,041
土地	¹ 3,176,057	¹ 3,210,876
建設仮勘定	706,341	739,905
有形固定資産合計	19,396,650	20,160,049
無形固定資産		
のれん	89,801	94,516
電話加入権	11,407	11,407
その他	21,677	76,039
無形固定資産合計	122,886	181,964
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,905,305	² 1,800,725
長期貸付金	33,647	31,873
繰延税金資産	508,852	549,812
その他	183,062	121,561
貸倒引当金	25,119	25,119
投資その他の資産合計	2,605,749	2,478,852
固定資産合計	22,125,285	22,820,866
資産合計	38,128,786	37,843,956

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,116,321	7,573,649
短期借入金	9,489,996	9,826,490
1年内返済予定の長期借入金	617,483	533,356
未払法人税等	23,944	148,123
未払消費税等	110,436	47,329
未払費用	503,119	493,469
賞与引当金	1,180,107	795,217
役員賞与引当金	4,649	33,400
設備関係支払手形	858,276	867,783
その他	¹ 566,272	¹ 734,634
流動負債合計	20,470,607	21,053,455
固定負債		
長期借入金	2,427,349	1,393,894
退職給付引当金	2,263,800	2,255,604
役員退職慰労引当金	70,132	114,758
その他	¹ 518,118	¹ 519,262
固定負債合計	5,279,400	4,283,519
負債合計	25,750,008	25,336,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	7,214,768	7,128,532
自己株式	18,713	18,713
株主資本合計	11,122,000	11,035,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	722,552	660,909
為替換算調整勘定	342,775	88,547
評価・換算差額等合計	379,777	572,362
少数株主持分	877,001	898,854
純資産合計	12,378,778	12,506,981
負債純資産合計	38,128,786	37,843,956

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	10,171,510
売上原価	8,960,583
売上総利益	1,210,926
販売費及び一般管理費	1 885,792
営業利益	325,133
営業外収益	
受取利息	593
受取配当金	15,963
作業くず売却収入	26,176
雑収入	30,762
営業外収益合計	73,495
営業外費用	
支払利息	71,054
固定資産除却損	3,000
為替差損	6,119
雑支出	28,520
営業外費用合計	108,694
経常利益	289,935
特別利益	
補助金収入	109,011
特別利益合計	109,011
税金等調整前四半期純利益	398,946
法人税等	29,205
過年度法人税等戻入額	23,053
少数株主利益	66,666
四半期純利益	326,128

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	398,946
減価償却費	795,654
のれん償却額	4,714
有形固定資産除売却損益(は益)	4,087
有形固定資産除却損	3,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	330
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,195
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,625
受取利息及び受取配当金	16,557
支払利息	71,054
売上債権の増減額(は増加)	276,804
たな卸資産の増減額(は増加)	83,213
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,746
仕入債務の増減額(は減少)	349,645
その他	454,644
小計	1,469,469
利息及び配当金の受取額	16,557
利息の支払額	62,625
法人税等の支払額	136,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,081
投資有価証券の取得による支出	3,241
投資有価証券の売却による収入	11,970
有形及び無形固定資産の取得による支出	890,395
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,472
貸付けによる支出	5,500
貸付金の回収による収入	3,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	106,904
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	140,199
配当金の支払額	191,144
少数株主への配当金の支払額	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,330,024
現金及び現金同等物の期首残高	2,133,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,463,050

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計方針の変更
1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準9号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる利益剰余金及び損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4 固定資産の減価償却の算定方法 金型は年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産について上記以外は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
5 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 735,132千円(帳簿価額) 上記は抵当権として、未払金の73,513千円、 長期未払金514,591千円の担保に供してありま す。</p> <p>2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する ものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>3 受取手形割引高 147,298千円</p>	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 735,132千円(帳簿価額) 上記は抵当権として、未払金の73,513千円、 長期未払金514,591千円の担保に供してありま す。</p> <p>2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する ものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>3 受取手形割引高 180,150千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 給料 178,320千円 荷造運搬費 194,414千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,584,244千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>121,193千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,463,050千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,584,244千円	預入期間が3か月超の定期預金	121,193千円	現金及び現金同等物	3,463,050千円
現金及び預金	3,584,244千円					
預入期間が3か月超の定期預金	121,193千円					
現金及び現金同等物	3,463,050千円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	56,932

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242,476	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	664,204	1,879,665	1,215,461
債権	-	-	-
その他	-	-	-
計	664,204	1,879,665	1,215,461

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券連結貸借対照表計上額

非上場株式 15,640千円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	粉末冶金製品 事業 (千円)	油圧機器製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,710,234	461,275	10,171,510		10,171,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,710,234	461,275	10,171,510		10,171,510
営業利益(又は営業損失)	650,280	119,100	769,381	(444,247)	325,133

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品
(1) 粉末冶金製品事業・・・自動車用部品、鉄道車両用部品、産業機器用部品
(2) 油圧機器製品事業・・・モーターポンプ

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,439,572	1,175,945	555,992	10,171,510		10,171,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	315,159			315,159	(315,159)	
計	8,754,732	1,175,945	555,992	10,486,670	(315,159)	10,171,510
営業利益(又は営業損失)	67,334	303,819	88,144	324,629	504	325,133

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア：タイ・中国
(2) 北米：米国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	1,185,670	658,306	1,843,976
連結売上高(千円)			10,171,510
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	6.5	18.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア：タイ・中国
(2) 北米：米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
521.79円	526.60円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	12,378,778	12,506,981
普通株式に係る純資産額(千円)	11,501,777	11,608,126
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	877,001	898,854
普通株式の発行済株数(株)	22,100,000	22,100,000
普通株式の自己株式数(株)	56,932	56,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,043,068	22,043,363

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	14.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	326,128
普通株式に係る四半期純利益(千円)	326,128
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	22,043,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社ファインセンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川原光爵

指定社員
業務執行社員

公認会計士 堀江正樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインセンターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインセンター及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。